



HOME > イベント > 講演会2022年実績

○講演会

講演会2022年実績

日程	テーマ／講師
1月19日(水) 16:00～17:30	『 TCFD関連論議と企業経営へのインプリケーション 』 長村 政明 氏 東京海上ホールディングス フェロー(国際機関対応)
2月4日(金) 15:00～17:00	『 ジョブ型雇用社会とは何かー正社員体制の矛盾と転機 』 濱口 桂一郎 氏 独立行政法人労働政策研究・研修機構 研究所長
2月28日(月) 16:00～17:30	『 三位一体の経営 』 中神 康議 氏 みさき投資 代表取締役社長
3月16日(水) 16:00～17:30	『 国際労働移動ネットワークの中の日本ー誰が日本を目指すのか? 』 是川 夕 氏 国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部長、博士(社会学)
4月11日(月) 16:00～17:30	『 欧米等におけるサプライチェーンと人権に関する法制等の動向について 』 田中 晋 氏 日本貿易振興機構(ジェトロ) 海外調査部 主任調査研究員
4月18日(月) 16:00～17:30	『 サステナブルファイナンスの動向 』 水口 剛 氏 高崎経済大学 学長
5月27日(金) 16:00～17:30	『 「人的資本」をなぜ開示するのか、どう開示するのか 』 円谷 昭一 氏 一橋大学大学院 経営管理研究科 教授
6月6日(月) 16:00～17:30	『 2050年カーボンニュートラルに向けた動向と展望ー企業に求められることは 』 平田 仁子 氏 Climate Integrate 代表理事
6月10日(金) 16:00～17:30	『 M&Aによる利益成長モデルー戦略は買収に従う 』 松本 茂 氏 京都大学経営管理大学院 特命教授 城西国際大学大学院 教授
7月8日(金) 16:00～17:30	『 長期投資家の視点、期待 』 江良 明嗣 氏 ブラックロック・ジャパン インベストメント・スチュワードシップ部長 マネージング・ディレクター
7月25日(月) 16:00～17:30	『 日本におけるアクティビスト活動の現状と課題 』 菊地 正俊 氏 みずほ証券エクイティ調査部チーフ株式ストラテジスト
9月9日(金) 16:00～17:30	『 防衛策と買収法制の将来 』 田中 亘 氏 東京大学社会科学研究所 教授
9月30日(金) 16:00～17:30	『 プーチン戦争の論理を考える 』 下斗米 伸夫 氏 神奈川大学特別招聘教授
10月17日(月) 16:00～17:30	『 社外取締役制度の成果と課題 』 ※開催中止 浦野 光人 氏 ニチレイ 元 社長

<p>10月24日(月) 16:00～17:30</p>	<p>『改正公益通報者保護法のケーススタディと内部告発の思潮』 奥山 俊宏 氏 上智大学 文学部 新聞学科 教授</p>
<p>11月2日(水) 15:30～17:00</p>	<p>『最後の防衛線—危機と日本銀行』 中曾 宏 氏 大和総研 理事長 前・日本銀行副総裁</p>
<p>12月7日(水) 16:00～17:30</p>	<p>『習政権が目指す中国の国家像と中国経済の行方』 柯 隆 氏 東京財団政策研究所 主席研究員 静岡県立大学 グローバル地域センター 特任教授 多摩大学 大学院客員教授</p>



[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『TCFD関連論議と企業経営へのインプリケーション』

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『TCFD関連論議と企業経営へのインプリケーション』

日時	2022年1月19日(水) 16:00~17:30
聴講形式	今般の感染状況等を踏まえ、本講演会はオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(2週間限定となります)
出演者	長村 政明 氏 (東京海上ホールディングス フェロー(国際機関対応))

■ 概要

2021年10月、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)が推奨開示指標を改訂した。より投資判断に資する、明確で比較可能な指標を求める声に応えたものだが、我が国でコーポレートガバナンス・コードが改訂されたように、国際的に同開示を強制化する動きが主流化していることと無関係ではない。また、国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)の設立により注目されたように、ESG開示基準の収斂に向けた動きの中で、気候関連が最初の課題として論議されている事情もある。更に、COP26では2050年までの温室効果ガス排出ネットゼロ乃至カーボンニュートラルに向け、国際的な機運が醸成されたが、こうした論議と相俟って、これを実現するための移行計画についても開示されるべきことが明記された。こうした一連の気候関連開示を巡る論議の根底にある考え方を解き明かし、今後企業経営としてどの様に対応していくべきかを考察する。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎長村 政明(ながむら・まさあき)
東京海上ホールディングス フェロー(国際機関対応)

【略歴】

⇒略歴は [こちら](#) をご参照下さい。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『ジョブ型雇用社会とは何かー正社員体制の矛盾と転機』

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『ジョブ型雇用社会とは何かー正社員体制の矛盾と転機』

日時	2022年2月4日(水) 15:00~17:00
聴講形式	今般の感染状況等を踏まえ、本講演会はオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(2週間限定となります)
出演者	濱口 桂一郎 氏 (独立行政法人労働政策研究・研修機構研究所長)

■ 概要

昨今流行している浅薄な「ジョブ型」論の誤解を暴いた上で、日本的なメンバーシップ型雇用が様々な労働法分野で矛盾をもたらしている姿を明らかにする。(講師より)

【濱口桂一郎氏の著書】

『[ジョブ型雇用社会とは何か: 正社員体制の矛盾と転機](#)』

■ 出演者紹介(敬称略)

◎濱口 桂一郎(はまぐち・けいいちろう)
独立行政法人労働政策研究・研修機構研究所長

1958年10月生まれ
1983年3月 東京大学法学部卒業
1983年4月 労働省入省
1995年4月 欧州連合日本政府代表部一等書記官
2003年7月 東京大学大学院法学政治学研究科附属比較法政国際センター 客員教授
2005年7月 政策研究大学院大学教授
2008年8月 労働政策研究・研修機構労使関係部門統括研究員
2017年4月 労働政策研究・研修機構研究所長

主著

『新しい労働社会』岩波新書(2009年)
『日本の雇用と労働法』日経文庫(2011年)
『若者と労働』中公新書ラクレ(2013年)
『日本の雇用と中高年』ちくま新書(2014年)
『働く女子の運命』文春新書(2015年)
『日本の雇用紛争』労働政策研究・研修機構(2016年)
『EUの労働法政策』労働政策研究・研修機構(2017年)
『日本の労働法政策』労働政策研究・研修機構(2018年)
『働き方改革の世界史』ちくま新書(2020年)
『団結と参加』労働政策研究・研修機構(2021年)
『ジョブ型雇用社会とは何か』岩波新書(2021年)

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『職業としてのコーポレート・ガバナンス — プライベート・エクイティ投資の現場から』

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『職業としてのコーポレート・ガバナンス — プライベート・エクイティ投資の現場から』

日時	2023年2月13日(月) 16:00~17:30
聴講形式	<p>今般の感染状況等を踏まえ、本講演会はオンラインのみの聴講といたします。</p> <p>①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(2週間限定となります)</p>
出演者	林 竜也 氏 (ユニゾン・キャピタル 代表取締役パートナー 日本プライベート・エクイティ協会会長)

■ 概要

日本の上場企業のガバナンスモデルを更新する試みは、コーポレート・ガバナンス・コードを重要な指針として、取締役会のあり方を中心に努力が重ねられてきた。

しかしそこには不特定多数の入れ替わる株主による意思決定を起点とするがゆえの制約がある。最近では、職業株主による単独所有を起点とする、プライベート・エクイティ・ファンドの投資先運営に関心が寄せられており、そこでは取締役会を大きく超えたガバナンスの実践がある。激変した経営環境の中でもなお持続的な成長を担うこれらのガバナンスのあり方とはどのようなものか。いわば「異なる流派」のガバナンスの現場から見える景色を紹介しつつ、その前提と射程を考えてみたい。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎林 竜也(はやし・たつや)
ユニゾン・キャピタル 代表取締役パートナー
日本プライベート・エクイティ協会会長

ゴールドマン・サックス証券会社にてファイナンス、M&A、不良債権投資等に従事したのち、1998年パートナーとしてユニゾン・キャピタル株式会社を創業。コンシューマー、ヘルスケア等を中心に幅広い分野の投資経験を持つ。2021年より日本プライベート・エクイティ協会会長。東京大学法学部卒。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。



HOME	イベント	ニュース	独立社外取締役導入支援	刊行物	入会案内	CG ネットについて
------	------	------	-------------	-----	------	------------

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『三位一体の経営』

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『三位一体の経営』

日時	2022年2月28日(月) 16:00~17:30
聴講形式	今般の感染状況等を踏まえ、本講演会はオンラインのみの聴講といたします。 Zoomを利用したオンラインによる聴講 ※本講演会はリアルタイムのオンライン聴講のみで、YouTubeでの後日配信の聴講形式はありません。
出演者	中神 康議 氏 (みさき投資 代表取締役社長)

■ 概要

日本の社会的課題の一つは、日本が他の国に比べて貧しくなっていることではないでしょうか。これは、経済における富の創造主体である企業が機能しておらず、企業のエンジンである経営に何らかの大きな問題があることが原因と考えられます。本講演では、これまで従業員と経営者の二人三脚だった日本企業モデルに投資家も加わることで「三位一体の経営」を実践し、株式価値を増大させ、「みなで豊かになる」道筋を提示します。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎中神 康議(なかがみ・やすのり)
みさき投資 代表取締役社長

大学卒業直後から経営コンサルティング業界に入る。

アンダーセン・コンサルティング(現アクセンチュア)、コーポレートディレクション(CDI)のパートナーとして、約20年弱にわたり幅広い業種で経営コンサルティングに取り組む。

数多くのクライアント企業価値向上の実体験を元に、『働く株主(R)投資モデルの有効性を確信。2005年に投資助言会社を設立し、上場企業への厳選長期エンゲージメント投資活動を開始。数々のエンゲージメント成功事例をうむ。

2013年にみさき投資を設立し、引き続きエンゲージメント投資に取り組んでいる。

著書に、

『三位一体の経営 経営者・従業員・株主がみなで豊かになる』(ダイヤモンド社)

『投資される経営 売買される経営』(日本経済新聞出版社)

『ROE最貧国 日本を変える』(『山を動かす』研究会編、日本経済新聞出版社)、

『経済学は何をすべきか』(岩井克人東京大学名誉教授らとの共著、日本経済新聞出版社)等がある。

慶應義塾大学経済学部卒。カリフォルニア大学バークレー校経営学修士(MBA)

独立行政法人 経済産業研究所 コンサルティングフェロー

日本取締役協会 独立取締役委員会委員長

株式会社丸井グループ 社外取締役

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『国際労働移動ネットワークの中の日本－誰が日本を目指すのか?』

日時	2022年3月16日(水) 16:00～17:30
聴講形式	<p>今般の感染状況等を踏まえ、本講演会はオンラインのみの聴講といたします。</p> <p>①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(2週間限定となります)</p>
出演者	是川 夕 氏 (国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部長、博士(社会学))

■ 概要

現在、新型コロナ禍の影響により国際的な人の移動は全世界的にほぼストップしているにも関わらず、2021年10月時点での日本における外国人労働者数は1,727,221人と微増した。こうした背景にはアジア全域に広がる国際労働移動ネットワークの存在があるものの、その構造や特徴についてはこれまでほとんど明らかにされておらず、日本における急激な外国人労働者の増加はもっぱら途上国への技術移転を建前とした技能実習制度の歪みによるものとされるなど、十分な説明は行われていない。こうした中、本講演では各種研究結果をもとに、アジア諸国が送出し／受入れともにグローバルな国際労働移動の中心地であると同時に、日本がその中で高学歴層を中心にもっとも選ばれる目的地の一つであること、及び国際移民が職業や経済的地位の面で日本社会への「緩やかな社会的統合」を経験していることを明らかにする。さらに本年2月にJICAから示された「2030/40年の外国人労働者需給推計」等をもとに今後のわが国の労働市場のあり方について具体的に論ずる。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎是川 夕(これかわ・ゆう)

国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部長、博士(社会学)

東京大学文学部卒、同大学大学院博士課程修了(社会学)。カリフォルニア大学アーバイン校修士課程修了(社会科学)。内閣府採用の後、2012年より国立社会保障・人口問題研究所にてグローバルな国際移民の動向、日本における移民の社会統合、将来人口推計等の研究に従事。厚生労働省「外国人の雇用対策の在り方に関する検討会」構成員他、OECD移民政策専門家会合(SOPEMI)メンバーなどを務める。

主要業績に「移民受け入れと社会的統合のリアリティ」(勁草書房、2019年)、「国際労働移動ネットワークの中の日本」(日本評論社、2022年刊行予定)等がある。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	<p>WebセミナーにはZoomを使用します。</p> <p>企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。</p>
YouTubeを利用した後日聴講	<p>開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。</p>



HOME	イベント	ニュース	独立社外取締役導入支援	刊行物	入会案内	CG ネットについて
------	------	------	-------------	-----	------	------------

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『欧米等におけるサプライチェーンと人権に関する法制等の動向について』

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『欧米等におけるサプライチェーンと人権に関する法制等の動向について』

日時	2022年4月11日(月) 16:00~17:30
聴講形式	<p>今般の感染状況等を踏まえ、本講演会はオンラインのみの聴講といたします。</p> <p>①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(2週間限定となります)</p>
出演者	田中 晋 氏 (日本貿易振興機構(ジェトロ) 海外調査部 主任調査研究員)

■ 概要

サプライチェーンが世界に張りめぐらされる今日、自社のビジネスが各国の人権にもたらす影響を認識・把握していないことは、大きな経営リスクとなりつつあります。これまで「人権」は国家と私人の文脈で捉えられてきましたが、このところ、企業活動の過程で生じる人権リスクに注目が集まりつつあります。より具体的には、企業に対して、サプライチェーン上の取引先も含めた人権尊重の注意義務に関する規制を導入する動きが欧州を中心に加速しております。今回の講演会では、企業が留意すべき欧米等主要国の法制化の動向や対応をご紹介します。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎田中 晋(たなか・すすむ)
日本貿易振興機構(ジェトロ) 海外調査部 主任調査研究員

1987~89年経済協力開発機構(OECD)日本政府代表部(在パリ)勤務。
1990年日本貿易振興会(現・日本貿易振興機構)入会。パリ事務所(フランス調査担当など)、および2度のブリュッセル事務所(EU調査担当次長)勤務、欧州課長、欧州ロシアCIS課長などを経て、2021年11月より現職。
著書は「欧州経済の基礎知識」(編著)など。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。



HOME	イベント	ニュース	独立社外取締役導入支援	刊行物	入会案内	CG ネットについて
------	------	------	-------------	-----	------	------------

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『サステナブルファイナンスの動向』

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『サステナブルファイナンスの動向』

日時	2022年4月18日(月) 16:00~17:30
聴講形式	<p>今般の感染状況等を踏まえ、本講演会はオンラインのみの聴講といたします。</p> <p>①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(2週間限定となります)</p>
出演者	水口 剛 氏 (高崎経済大学 学長)

■ 概要

近年、環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)の要素を考慮して行うESG投資や、グリーンボンド、サステナビリティリンクボンド等のESG債などが注目を集めています。特にEUは2018年にサステナブルファイナンスに関するアクションプランを公表し、これを政策的に推進しています。また、投資家側の動きと呼応するように企業に対するサステナビリティ情報開示の要請も高まっており、国際基準策定の動きも始まっています。

今回の講演では、これらの動向を整理するとともに、なぜこのような動きが加速しているのか、その背後にある論理についても解説し、今後注目が高まるESG課題等について、幅広くご紹介します。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎水口 剛(みずぐち・たけし)
高崎経済大学 学長

1962年生まれ。筑波大学卒。商社、監査法人等の勤務を経て、97年高崎経済大学経済学部講師。2008年教授、2021年より現職。

専門は責任投資(ESG投資)、非財務情報開示。

環境省「グリーンファイナンス検討会」座長、金融庁「サステナブルファイナンス有識者会議」座長等を歴任。

主な著書に『ESG投資—新しい資本主義のかたち』(日本経済新聞出版社)、『責任ある投資—資金の流れで未来を変える』(岩波書店)など。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	<p>WebセミナーにはZoomを使用します。</p> <p>企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。</p>
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『「人的資本」をなぜ開示するのか、どう開示するのか』

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『「人的資本」をなぜ開示するのか、どう開示するのか』

日時	2022年5月27日(金) 16:00~17:30
聴講形式	<p>今般の感染状況等を踏まえ、本講演会はオンラインのみの聴講といたします。</p> <p>①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(2週間限定となります)</p>
出演者	円谷 昭一 氏 (一橋大学大学院 経営管理研究科 教授)

■ 概要

人的資本(human capital)への注目が高まってきています。2021年6月に再改訂されたコーポレートガバナンス・コードに人的資本という言葉がはじめて登場したことがその直接的な契機だと思われませんが、欧米でも人的資本の開示を求める動きが活発化してきています。人的資本の開示に取り組む日本企業数は増えつつありますが、どう開示したらよいのかに悩む企業も多いのではないのでしょうか。また、日本企業と欧米企業との開示内容には違いがあり、注意が必要です。本講演会では人的資本をなぜ開示しなければならないのかという原点に立ち返りながら、日米および他の主要国の人的資本の開示状況の調査結果や開示のポイントについて解説します。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎円谷 昭一(つむらや・しょういち)

一橋大学大学院 経営管理研究科 教授

2001年、一橋大学商学部卒業。2006年、一橋大学大学院商学研究科博士後期課程修了、博士(商学)。2011年より一橋大学経営管理研究科 准教授、2021年より現職。2019年、韓国外国語大学客員教員。専門は情報開示、コーポレート・ガバナンス。

2007年より日本IR協議会客員研究員。日本経済会計学会理事、日本IR学会理事。

2017年よりりそなアセットマネジメント「責任投資検証会議」委員。2020年より金融庁「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」委員。

主著に『コーポレート・ガバナンス「本当にそうなのか？」大量データからみる真実』(同文館出版、2017年12月)、

『政策保有株式の実証分析』(日本経済新聞出版、2020年6月)など。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『2050年カーボンニュートラルに向けた動向と展望—企業に求められることは』

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『2050年カーボンニュートラルに向けた動向と展望—企業に求められることは』

日時	2022年6月6日(月) 16:00~17:30
聴講形式	<p>今般の感染状況等を踏まえ、本講演会はオンラインのみの聴講といたします。</p> <p>①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(2週間限定となります)</p>
出演者	平田 仁子 氏 (Climate Integrate 代表理事)

■ 概要

喫緊の課題である気候変動に対応するため、2019年、政府もカーボンニュートラル方針を打ち出した。以来、国内でも企業や自治体の動きが加速している。しかし、現在のエネルギーや経済システム、さらに企業活動は化石燃料依存を前提にしたままであり、脱炭素化との整合性を計っていく上での取り組みも十分ではない。さらに、資源エネルギー価格高騰、ウクライナ情勢の影響による資源確保問題など、気候変動対策を失速させかねない情勢にも突き当たっている。講演では、カーボンニュートラルをめぐる国内外の動向を紹介し、企業がカーボンニュートラルにいかにか備えるべきかについて取り上げる。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎平田 仁子(ひらた・きみこ)
Climate Integrate 代表理事

アメリカの環境団体の経験を経て、1998年から2021年までNPO法人気候ネットワークで国際交渉や国内外の気候変動・エネルギー政策に関する研究・分析・提言及び情報発信などを行う。気候変動枠組条約締約国会議(COP)には、1997年のCOP3から参加。2011年の福島第一原子力発電所事故の後には石炭火力発電所の建設計画に対して取り組み、多くの計画を中止に導いたことや、金融機関に対する株主提案などが評価され、2021年ゴールドマン環境賞を受賞(日本人3人目、女性初)。2022年にClimate Integrateを設立。国内外のパートナーと連携し、各ステークホルダーの脱炭素への動きを支援する。講演や執筆活動も行う。熊本県生まれ。

主な著書『気候変動と政治—気候政策統合の到達点と課題』成文堂(2021)。

『原発も温暖化もない未来を創る』編著、コモنز(2012)。

千葉商科大学大学院客員准教授。聖心女子大学卒業、早稲田大学社会科学研究所博士課程修了(社会科学博士)。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	<p>WebセミナーにはZoomを使用します。</p> <p>企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。</p>
YouTubeを利用した後日聴講	<p>開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。</p>

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『M&Aによる利益成長モデル—戦略は買収に従う』

日時	2022年6月10日(金) 16:00~17:30
聴講形式	<p>今般の感染状況等を踏まえ、本講演会はオンラインのみの聴講といたします。</p> <p>①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(2週間限定となります)</p>
出演者	松本 茂 氏 (京都大学経営管理大学院特命教授 城西国際大学大学院 教授)

■ 概要

2001年からの20年間に日本企業が実行した海外M&Aは9390件、買収金額の総額は120兆円に上る。今世紀、日本企業が何に経営資源を投じたかと問われれば、間違いなく海外での買収はそのひとつに挙げられる。草創期には失敗が多かった海外M&Aは、発展期に成否割合が改善してきた。日本企業はM&Aでようやく何かを掴み始めたようだ。

本講演では、シュンペーターが「経済発展の理論」で説いた、企業家による新結合をキーワードとして経営における買収の役割を再考する。そして、買収で世界一を実現したダイキン工業やDMG森精機、村田製作所などの成功事例をもとに、日本企業はこれから如何にM&Aに取り組むべきかについて解説する。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎松本 茂(まつもと・しげる)
京都大学経営管理大学院特命教授
城西国際大学大学院 教授

神戸大学経営学研究科博士課程修了。

20年にわたり投資銀行などでクロスボーダーM&A案件に助言。その後、同志社大学大学院准教授を経て現職。

著書に『海外M&A新結合の経営戦略』『海外企業買収失敗の本質 戦略的アプローチ』(東洋経済新報社)などがある。

2015年第9回M&Aフォーラム賞、2020年京都大学経営管理大学院優秀教育賞受賞。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	<p>WebセミナーにはZoomを使用します。</p> <p>企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。</p>
YouTubeを利用した後日聴講	<p>開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。</p>



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『長期投資家の視点、期待』

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『長期投資家の視点、期待』

日時	2022年7月8日(金) 16:00~17:30
聴講形式	今般の感染状況等を踏まえ、本講演会はオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(2週間限定となります)
出演者	江良 明嗣 氏 (ブラックロック・ジャパン インベストメント・スチュワードシップ部長 マネージング・ディレクター)

■ 概要

日本企業が世界における存在感を維持するためには、持続的な企業価値の向上が不可欠である。そのためには、より一層の経営の高度化や実効性のあるガバナンスが重要なポイントになると考え、スチュワードシップ活動を積極的に実施している。当日はブラックロックが、長期投資家としてスチュワードシップ活動において重視している、パーパスに基づく長期戦略、コーポレート・ガバナンス、人的資本、脱炭素化社会へのトランジションのあり方、サステナビリティ等のテーマについての考え方をご紹介し、機関投資家として議決権行使・エンゲージメント活動においてどのような点を重視しているのかを説明する。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎江良 明嗣(えら・あきつぐ)
ブラックロック・ジャパン インベストメント・スチュワードシップ部長
マネージング・ディレクター

⇒略歴は [こちら](#) をご参照下さい。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME	イベント	ニュース	独立社外取締役導入支援	刊行物	入会案内	CG ネットについて
------	------	------	-------------	-----	------	------------

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『日本におけるアクティビスト活動の現状と課題』

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『日本におけるアクティビスト活動の現状と課題』

日時	2022年7月25日(月) 16:00～17:30
聴講形式	今般の感染状況等を踏まえ、本講演会はオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(2週間限定となります)
出演者	菊地 正俊 氏 (みずほ証券エクイティ調査部チーフ株式ストラテジスト)

■ 概要

オリンパスやJSRなどでアクティビスト投資家を社外取締役として受け入れる動きが出てきているが、日本におけるアクティビスト活動は盛り上がりつつあるとはいえない。日本で活動している海外アクティビストは香港のオアシスや英国のAVIなど中堅アクティビストであり、米国の大型アクティビストの日本参入は依然低調である。米国でアクティビストは投資銀行や大手コンサルティング会社並みにレスベクトされているが、日本におけるアクティビストのイメージは良くない。本邦在住でアクティビストと自称しているのはストラテジックキャピタルぐらいしかなく、他はエンゲージメントファンドとの位置づけである。昨今の日本におけるアクティビスト活動の現状や課題について話させていただく。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎菊地 正俊(きくち・まさとし)

みずほ証券エクイティ調査部チーフ株式ストラテジスト

1986年東京大学農学部卒業後、大和証券入社、大和総研、2000年にメリルリンチ日本証券(マネージングディレクター)を経て、2012年より現職。1991年米国コーネル大学よりMBA。日本証券アナリスト協会検定会員、CFA協会認定証券アナリスト。日経ヴェリタス・ストラテジストランキング2011～2020年に1位7回。2022年2位。

著書に「カーボンゼロの衝撃」「アクティビストの衝撃」(中央経済社)、「米国株投資の儲け方と発想法」「相場を大きく動かす『株価指数』の読み方・儲け方」「日本株を動かす外国人投資家の儲け方と発想法」(日本実業出版社)、「良い株主 悪い株主」「株式投資 低成長時代のニューノーマル」「外国人投資家が日本株を買う条件」(日本経済新聞出版社)、「なぜ、いま日本株長期投資なのか」(きんざい)、「日本企業を強くするM&A戦略」「外国人投資家の視点」(PHP)、「お金の流れはここまで変わった」「外国人投資家」(洋泉社)、「外国人投資家が買う会社・売る会社」「TOB・会社分割によるM&A戦略」「企業価値評価革命」(東洋経済)、訳書に「資本主義のコスト」(洋泉社)、「資本コストを活かす経営」(東洋経済)、共書に「中国企業の日本企業M&A」(蒼蒼社)がある。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『防衛策と買収法制の将来』

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『防衛策と買収法制の将来』

日時	2022年9月9日(金) 16:00~17:30
聴講形式	今般の感染状況等を踏まえ、本講演会はオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(2週間限定となります)
出演者	田中 亘 氏 (東京大学社会科学研究所 教授)

■ 概要

2021年に、買収防衛策に関する裁判例が立て続けに登場した。特に、東京機械製作所事件では、市場買い集めによる経営支配権取得の試みに対し、対象会社が、買収者および対象会社の取締役を除く株主の多数決(Majority of Minority; MOM)による対抗措置を発動したことが、最高裁判所により適法と認められた。そこで、このようなMOMによる防衛策がどこまで許容されるのかを含め、防衛策に関する議論が活性化している。本講演では、東京機械製作所事件に至る一連の防衛策に関する裁判例の評価を述べるとともに、防衛策や買収法制の望ましいあり方を考察する。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎田中 亘(たなか・わたる)
東京大学社会科学研究所 教授

東京大学法学部卒業後、同大学大学院法学政治学研究科助手、成蹊大学法学部専任講師等を経て、2015年4月から現職。2010年シカゴ大学ロースクール客員准教授。過去に、法制審議会会社法制部会幹事、法制審議会会社法制(企業統治等関係)部会幹事、日本版ステュワードシップ・コードに関する有識者検討会メンバー、公正なM&Aの在り方に関する研究会委員等を務める。

主著に、『企業買収と防衛策』(商事法務)、『会社法』(第3版、東京大学出版会)、『企業統治の法と経済』(共編著、有斐閣)、『日本の公開買付け：制度と実証』(共編著、有斐閣)等がある。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『プーチン戦争の論理を考える』

日時	2022年9月30日(水) 16:00～17:30
聴講形式	今般の感染状況等を踏まえ、本講演会はオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(2週間限定となります)
出演者	下斗米 伸夫 氏 (神奈川大学特別招聘教授)

■ 概要

プーチンの戦争とは何か。ソ連崩壊から30年を超え、なぜ世界はこのような惨劇を目の当たりにしているのか。このような現在もっとも憂慮される問題を、ソ連崩壊前後からの

- 1) 米ロ関係とNATO拡大
- 2) ロシアとウクライナの関係
- 3) ロシア・ウクライナの内政事情

といった角度から解明する。

世界は冷戦後なぜ平和の構築に失敗したのかを、ロシアの「文明や宗教の側面」にも注目しながらプーチン体制の性格やベレゾフスキーの指導、また米国などでの中東欧の在外ディアスポラとの関係なども含めて触れたい。また後半では戦争後の国際社会の変容についても触れたい。(講師より)

【下斗米氏の近著】

『[プーチン戦争の論理](#)』(10月初旬発売予定)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎下斗米 伸夫(しもとまい・のぶお)
神奈川大学特別招聘教授

法政大学法学部教授、1948年札幌市生まれ。東京大学法学部卒、文部省留学(モスクワ)を経て1978年法学博士(東大)、バーミンガム大(1983-5)、ハーバード大(1992-4)客員研究員、法政大学法学部長(2002-03)、朝日新聞客員論説委員(1999-2002)、国際政治学会理事長(2002-04)、日口賢人会議成員(2004-2006まで)。2019年より神奈川大学特別招聘教授。

〔著作〕

『プーチン戦争の論理』2022年、集英社インターナショナル新書

『ソ連を崩壊させた男、エリツィン』作品社、2021年

『新危機の20年—プーチン政治史』朝日新聞出版、2020年

『ソビエト連邦史』講談社学術文庫、2019年

『宗教と地政学からよむロシア』日本経済新聞出版、2016年など英露を含め約50冊

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。



[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『社外取締役制度の成果と課題』

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『社外取締役制度の成果と課題』

日時	2022年10月17日(月) 16:00~17:30 ※開催中止
聴講形式	今般の感染状況等を踏まえ、本講演会はオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(2週間限定となります)
出演者	浦野 光人 氏 (ニチレイ 元 社長)

■ 概要

2001年以來上場会社の社外取締役を9社(9業種・平均勤続7年)、社外監査役を2社(2業種・平均勤続5年)経験、また株式会社ニチレイでの代表取締役12年間(2001年~2013年)においては社外取締役6名、社外監査役6名の方々を招聘、双方の立場を22年間にわたって体験してきた。その間に経験知として把握した社外取締役制度の成果そして課題について皆様とご一緒に考えてみたい。成果について言えば企業毎の違いが大きすぎて簡単にまとめることはできないし、課題はまさしく山積している。社外取締役が取締役会議長や指名・報酬委員会委員長を担うという視点から取締役会及び指名・報酬委員会の実効性についても議論してみたい。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎浦野 光人(うらの・みつと)
ニチレイ 元 社長

⇒略歴は [こちら](#) をご参照下さい。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。



[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『改正公益通報者保護法のケーススタディと内部告発の思潮』

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『改正公益通報者保護法のケーススタディと内部告発の思潮』

日時	2022年10月24日(月) 16:00~17:30
聴講形式	今般の感染状況等を踏まえ、本講演会はオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(2週間限定となります)
出演者	奥山 俊宏 氏 (上智大学 文学部 新聞学科 教授)

■ 概要

社会のためになる内部告発をした人を法的に守っていかうとする「公益通報者保護」の制度と思想は、三菱自動車、東京電力、オリンパスなど企業不祥事や租税回避地の秘密ファイル「パナマ文書」など具体的な事件から教訓を得て発展してきた。日本では2004年に公益通報者保護法が制定され、今年6月にその初めての抜本改正法が施行されている。

本講演では、内部告発をめぐる具体例をいくつか紹介しつつ、制度と思想の発展を概観し、その背景を探ったうえで、日本の状況をその思潮に位置づける。日本の改正公益通報者保護法のユニークな特徴とその具体例へのあてはめの見通しを解説する。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎奥山 俊宏(おくやま・としひろ)
上智大学 文学部 新聞学科 教授

1989年、東京大学工学部卒、朝日新聞入社。水戸支局、福島支局、社会部、特別報道部などで記者。2013年から朝日新聞編集委員。司馬遼太郎賞、日本記者クラブ賞を受賞。2022年4月から現職。『法と経済のジャーナル Asahi Judiciary』の編集も担当。

著書に『内部告発のケーススタディから読み解く組織の現実 改正公益通報者保護法で何が変わるのか』(朝日新聞出版、2022年4月)、『内部告発の力 公益通報者保護法は何を守るのか』(現代人文社、2004年4月)など。共著に『バブル経済事件の深層』(岩波新書、2019年4月)、『ルポ 内部告発なぜ組織は間違うのか』(朝日新書、2008年9月)、『偽装請負』(朝日新書、2007年5月)など。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。



[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『最後の防衛線—危機と日本銀行』

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『最後の防衛線—危機と日本銀行』

日時	2022年11月2日(水) 15:30～17:00 ※通常の開催時間と異なります。ご注意ください。
聴講形式	今般の感染状況等を踏まえ、本講演会はオンラインのみの聴講といたします。 Zoomを利用したオンラインによる聴講 ※本講演会はリアルタイムのオンライン聴講のみで、YouTubeでの後日配信の聴講形式はありません。
出演者	中曾 宏 氏 (大和総研 理事長 前・日本銀行副総裁)

■ 概要

日本は過去30年間に、バブル崩壊後の1990年代の金融危機とその10年後に米国の住宅バブルを端緒として世界経済を大混乱に陥れた国際金融危機という2度の大きな金融危機を経験した。民間金融機関でも金融当局でも、混乱を極めた危機対応の現場では、職員の並外れた献身が普通の美徳だった。

本講演では、現場職員の奮闘に言及しながら、日本銀行が「最後の貸し手」として金融危機克服を目的に実施した各種政策や、危機後の経済停滞に対処するために次々に導入した「非伝統的金融政策」の変遷を辿る。そうした政策は効果を発揮したが、同時に副作用も随伴した。過去の政策運営から得られた教訓を踏まえ、次の金融危機への備えを万全にするための課題について考察する。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎中曾 宏(なかそ・ひろし)
大和総研 理事長
前・日本銀行副総裁

⇒略歴は [こちら](#) をご参照下さい。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 企業によってはセキュリティの観点によりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『習政権が目指す中国の国家像と中国経済の行方』

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『習政権が目指す中国の国家像と中国経済の行方』

日時	2022年12月7日(水) 16:00～17:30
聴講形式	今般の感染状況等を踏まえ、本講演会はオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(2週間限定となります)
出演者	柯 隆 氏 (東京財団政策研究所主席研究員 静岡県立大学グローバル地域センター特任教授 多摩大学大学院客員教授)

■ 概要

10月に開かれた中国共産党20回大会で習政権の3期目の続投が決まった。習主席が行った活動報告で中国式現代化強国を目指すと呼び掛けている。豊かさを追求するのではなく、強さを求めるということのようだ。世界は中国の発展を恐れているのではなく、強くなるうとする中国は何をしようとしているのか。武力を行使して台湾を統一しようとするれば、東アジア一帯は不安定になり、地政学リスクが一気に高まる。他方、世界経済は中国経済に大きく依存している。中国経済の行方は世界経済に大きな影響を与える。このような問題意識を踏まえ、習政権が目指す中国の国家像と中国経済の行方を展望することにする。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎柯 隆(か・りゅう)

東京財団政策研究所主席研究員
静岡県立大学グローバル地域センター特任教授
多摩大学大学院客員教授

1988年 留学のために来日、愛知大学法経学部入学
1992年 愛知大学卒業 名古屋大学大学院入学
1994年 名古屋大学大学院経済学研究科修士(経済学)
長銀総合研究所国際調査部研究員
1998年 富士通総研経済研究所主任研究員
2006年 富士通総研経済研究所主席研究員
2018年 現職

[著書]

『中国の不良債権問題』(2007年、日経新聞出版社)
『中国「強国復権」の条件』(2018年、慶応義塾大学出版会)
『ネオ・チャイナリスク研究』(2021年、慶応義塾大学出版会) ほか多数

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。